

第1章 調査の概要

笠間市立小中学校学区審議会

1 調査目的

本調査は笠間市立小中学校学区審議会における学区見直しに当たり、長期的な教育方針及び今後の学校の適正配置の総合的かつ計画的な推進を図るため、児童生徒、保護者、教職員、一般市民、学校運営協議会などの幅広い立場からの意見・意向を集約し、その結果を計画に反映するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

2 調査の概要

(1) 調査の種類

調査名	対象者	対象抽出方法	調査方法	
1. 児童生徒調査	・市内小学、義務教育学校5年 558人 ・市内中学2年、義務教育学校8年 611人 総数1,169人	原則各学校 全クラス	学校・施設を通じ Webにて回答	
2. 児童生徒保護者調査	1. 未就学児、年長生の保護者 487人 2. ①の保護者 1,169人 総数1,656人	市内こども園 保育園 保育所 幼稚園		
3. 教職員調査	市内小中学校 全教職員 (会計年度任用職員を除く) 366人	全数調査		
4. 一般市民	市内在住 18歳以上の 男女1,000人	無作為抽出		郵送配布 Webにて回答
5. 学校運営協議会委員	各学校の学校運営協議 会委員	委員全員		学校・施設を通じ 配布。Web・紙に て回答

(2) 調査期間

令和6年7月上旬～下旬（⑤学校運営協議会委員調査のみ7月下旬～8月上旬）

3 回収結果

調査名	配布数	回収数 (回収率)	有効回収数※ (有効回収率)
①児童生徒調査	1,169	1,026 (87.7%)	1,026 (100.0%)
②児童生徒保護者調査	1,656	816 (49.2%)	816 (100.0%)
③教職員調査	366	360 (98.4%)	360 (100.0%)
④一般市民	1,000	253 (25.3%)	253 (100.0%)
⑤学校運営協議会委員	201	132 (65.7%)	132 (100.0%)

※有効回収数は、返送はあったが無記入の調査票を含めない数。

4 報告書を読む際の留意点

- 調査結果の比率は、その設問の回答者を基数として、小数点以下第2位を四捨五入もしくは切り捨てして算出しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超えます。
- 図表中の「n=」とは、回答者数を表します。回答の総数ではありません。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中や表・グラフでは省略した表現を用いることがあります。
- グラフ引き出し線の末尾の数字は該当の回答数を表します。